

報道記事紹介

災害に強いまちへ意欲

県西部地震2周年県民大会

米子



片山知事（左）をコーディネーターに「住み続けたいまちづくり」と題したパネルディスカッション＝28日、米子コンベンションセンター

「鳥取県西部地震2周年県民大会が二十八日、JR米子駅前の米子コンベンションセンターで開かれ、基調講演やパネルディスカッションで、災害に強いまちづくりについて語り合った。

大会は昨年に続き県が主催。約六百五十人が出席し、片山善博鳥取県知事が「二年が過ぎようとしている中、いつまでも忘れず、災害を教訓として、地域の安全を考えるようにしたい」とあいさつした。

基調講演として、阪神淡路大震災を教訓に神戸

大学都市安全研究センターの室崎益輝教授が「被災体験を生かしたまちづくり」と題して「最大の教訓はみんなで助け合ったこと。日常の問題として、元気で豊かないまを自分たちでつくりたい。結果的に防災へもつながる」と話した。

「住み続けたいまちづくり」をテーマとしたパネルディスカッションには、五人のパネリストが出席。二〇〇〇年三月の有珠山噴火で被害に遭った北海道虻田町の長崎良夫町長が「災害では住民をいかに早く的確に避難

させるかに尽きる。素早く決断することが重要だ」と陣頭指揮をとった経験を話した。

県西部地震の被災地を代表して鳥取県日南町の矢田治美町長が「将来の町への人材養成を目指し、町民の安否確認のシステムづくりや情報網の整備に取り組みたい」と防災に強いまちづくりを目指す抱負を語り、日野ボランティアネットワークの山下弘彦さんが「各家庭の情報を把握して、大事にすることが必要。お年寄りが見守られていると感じる町づくりを」と高齢化が進む中山間地での新しいまちづくりを提言した。

同会場では二十九日も引き続き、県西部地震被災パネル展を開催している。

米子 県西部地震2周年県民大会

教訓生かし町づくり

日南町長ら 復興の体験発表



パネルディスカッションで意見を述べる片山善博知事や矢田浩美日南町長ら

一昨年十月六日の鳥取県西部地震から二年になるのを前に二十八日、米子市の米子コンベンションセンターで、二周年県民大会が開かれた。鳥取、北海道、神戸で被災と復興を経験したパネリストたちが、パネルディスカッションなどを通じて体験や教訓を生かした町づくりを語り合い、参加者は「被災体験を風化させてはならない」と気持ちを新たにした。

大会は二年前の体験を復興活動や町づくりに生かそうと県が主催。約六百五十人が参加した。最初に神戸大学都市安全研究センターの栗崎益輝教授が「被災体験を活用（い）かした防災まちづくり」と題し、阪神大震災で学んだ体験からの新しい町づくりについて講演。続いて鳥取県西部地震の被災地・溝口町の溝口小学校児童たちが元気いっぱい、「おにっ子太鼓」を演奏した。パネルディスカッションは、栗崎氏と有珠山噴火を体験した北海道野田町の長崎良夫町長、神戸市高丸防災福祉コミュニティの杉山カチ会長、日南町の矢田浩美町長、日野求ランティアネットワークの山下弘彦氏がパネリストとなり、片山善博知事もコーディネーターとして参加。各パネリストそれぞれが経験した被災と復興の体験や町づくりなどを発表。矢田町長は「開設から高齢者の状況把握に努めており、地震に際して

もうまく対応できた」と話し、片山知事は「下からの情報が上がってくるのを大切に持っているのは大変だ」との大切さを語った。また山下氏は同ネットワークの歩みや活動内容を説明

した上で「行政はホテイアとちょっと情報をしてほしい」と栗崎氏は行政や市民、メディアが連携することが重要」と述べ、同コンベンションターでは、二十九日被災パネリストが開いている。

防災意識高めよう

県西部地震
2周年県民大会 討論や活動報告

鳥取県西部地震の教訓を防災活動に生かし、災害への意識を高めようと、同地震2周年県民大会が28日、米子市末広町の米子コンベンションセンターで開かれた。片山善博知事らが出席したパネル討論では、「住み続けたいまちづくり」をテーマに、地震後のまちづくりなどを話し合った。

討論は、自然災害に遭った各地から活動を報告。有珠山噴火の被害に見舞われた北海道虹田町の長崎良夫町長は「前回

の噴火を経験した職員が少なく、OBを集めて対応した」と避難がうまくいった理由を紹介。阪神淡路大震災の直後から自主防災組織づくりを進める神戸市高丸防災福祉コミュニティの杉山力子会長は「2年前から高齢者への弁当を声をかけながら配るサービスを始め

た」と話した。

鳥取県西部地震では、矢田治美・日南町長が「防災計画策定には、地域を一番知っている住民の参画を求めた。小学校区ごとに、将来の地域の担い手になるまちづくり養成塾を設けた」と施策を発表。日野ポランティア・ネットワークの山下

弘彦さんは「コミュニティが強く結びついていても、高齢化が進みすぎて相互扶助ができない状況もある。ポランティアと行政が情報を共有しながら連携していく必要がある」と述べた。

総括で、神戸大学都市安全研究センターの室崎益輝教授は「地域防災のシステムとして、子どもへの教育、コミュニティのサポート、こまやかなコミュニケーションの三つが大切」と話した。

県西部地震2周年

「被災体験、まちづくり」

神戸などから関係者迎え 米子で県民大会



米子市立市民会館で開かれた「被災体験を語り継ぐ」2周年県民大会の様子

県西部地震(00年10月6日)から2周年を前に28日、米子市末広町の米子コンベンションセンターで「県西部地震2周年県民大会」があった。片山博博知事をコーディネーターに、被災地町長や専門家を迎えて「住み続けたいまちづくり」のテーマでパネルディスカッションが行われ、約650人が耳を傾けた。

まず初めに、神戸大学都市安全研究センターの室崎益輝教授が、阪神淡路大震災の経験から「被災体験を活かした防災まちづくり」と題して講演。これまでの都市計画の見直しや課題を

探るとともに、住宅再建や心のケア、自然との共生などを大切にした町づくりが求められると話した。パネルディスカッションでは、室崎教授のほか、00年3月に有珠山噴火で町が大きな被害を受けた北海道虻田町の長崎良夫町長▽神戸市高丸防災福祉コミュニティの杉山力子会長▽日南町の矢田治美町長▽日野ポランティアネットワークの山下弘彦氏がパネリストとして参加し、それぞれの被災体験とその後の取り組みを語った。

長崎町長は「近くにある温泉に依存している町だったのでも、地震による経済的な打撃は計り知れなかった。若者を中心として住民参加の町づくりを進めている」と復興への道のりを紹介。山下氏は「どういった町を目指すか目標合わせしながら行政、ポランティアが協力していくことが必要」と提言した。

片山知事は「地震で被害を受けたコミュニティを取り戻すためには住宅再建が基本だと思いついて、その対策に力を入れた。おかげで地震で地域を去る人がほとんどなくなかったと思う」と振り返った。会場内では28日まで、当時の写真や新聞記事など被災状況をまとめたパネル展も開催されている。

【湯川雅子】

「鳥取県西部地震 2 周年県民大会」報告書

平成 15 年 3 月発行

発行 鳥取県西部地震復興本部（鳥取県防災危機管理課）

〒 680-8570 鳥取市東町一丁目 271

Tel : 0857-26-7584 ・ 7064

Fax : 0857-26-8137

E-mail : bousai@pref.tottori.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています